

平成 29 年度事業計画

1 基本方針

本会の会則第 3 条はその活動目的を、

- 1 学校教育の効果をあげるため学校事務の向上発展を図る。
- 2 会員の資質の向上につとめ、その社会的、経済的地位の向上を図る。

とし、会則第 4 条で、この目的を達成するために次の事業を行うとしています。

- 1 学校事務研修会の開催
- 2 会報の発行
- 3 その他、会の目的達成に必要なこと

本会結成時謳われた目的は今日もなお厳然と存在していますし、この目的を達成するために本会では熊本県学校事務研究大会を開催し、会報を発行し、会の目的達成に必要な様々な活動を行っています。

本年度は昨年度の基本方針を受け継ぎながら本会の基本方針を次のとおりとします。

- 1 本会の目的達成のために組織のさらなる充実に努める。
- 2 熊本県学校事務研究大会等への参加を通じて、学校事務職員の資質の向上を図る。
- 3 熊本版グランドデザインを策定する。
- 4 幅広く情報を収集してタイムリーな会報の発行、ホームページの更新に努めるとともに、

学校事務必携の内容の充実を図る。

- 5 学校事務に関する全国レベルの情報収集と発信を行い、交流の活性化に努める。
- 6 全県下の共同実施、学校事務センター、コミュニティ・スクールの実態を把握し、先進的実践の情報提供を行う。

2 会務運営・研究推進計画

(1) 基本方針 1 「本会の目的達成のために組織のさらなる充実に努める」について

本会は、県内 11 地区の学校事務研究会によって構成される「研究協議会」です。各地区研会長が理事となる理事会の総括の下に事務局と研究部があり、それぞれの機関の目的と役割を明確化し、各役員が無理すること無く会務に従事できるよう環境整備を図ります。

昨年度は、熊本地震の影響により、6月の研究大会が中止となり、会員が一同に会する総会も開催することができませんでした。ようやく今年度は、平成 26 年 3 月の機構整備委員会の答申に基づき、6月に全体研究会及び総会、2月に研究大会を開催いたします。

本会を構成する各地区研とは常に理事を通じて密接な連携をとり、地区研・熊事研一体となって、本会の活動目的に沿った学校事務研活動を推進します。

引き続き学校事務職員功労者表彰を行い、お互い支え合うこと、励まし合うことを大切に、熊事研をリードしてこられた諸先輩方に感謝の意を表します。

(2) 基本方針2「熊本県学校事務研究大会等への参加を通じて、学校事務職員の資質の向上を図る」について

平成29年度熊本県学校事務研究大会を本年6月に行いますが、本協議会の定期総会も同日に開催いたします。年度の早い時期に総会を開催することで、より合理的な運営を目指します。6月の研究大会は、熊本県小中学校長会会長 中曾哲也様より「事務職員に期待すること」と題して、御講話をいただきます。校長先生の教育方針の実現に向けて、「チーム学校」の一員として学校事務職員は何ができるかを考え、学校運営に参画していただきたいと思えます。また、研究部より基調報告を行うことにより熊事研の方向性を会員へ示し、ベクトルを揃えて本年度の研究をすすめていきます。

第42回熊本県学校事務研究大会は、平成30年2月にくまもと森都心プラザで開催予定です。2月の研究大会は、午前は全体研究会とし研究部による「熊本版グランドデザイン」の提案と講演会、午後はキャリア別研修を計画しています。第41回研究大会で「くまもとデザイン」を提案いたしましたが、キャリア別については、定型職員（ルーティンワーカー新採～3年目程度）、調整職員（コーディネーター3年目程度～10年目程度）、企画職員（デザイナー10年目程度～20年目程度）、総括職員（アドミニストレーター20年目程度～）を考えています。

文部科学省が提唱する「チーム学校」で重要な役割を担う学校事務職員として、マネジメント力を強化するための研修は大変重要であると考えます。そこで、本県の会員が一同に集まり研鑽を積み、共同学校事務室（学校事務センター・共同実施・学校事務支援室等）の組織体制の情報の共有を図るために、本研究大会が果たす役割は重要であると考え、効率的かつ有意義な研究大会の開催に取り組みます。

さらに、全国公立小中学校学校事務研究大会、全事研セミナーおよび他県の研究大会等の開催について、迅速な情報の発信を行い、会員自らの自主的自発的な学びの場を提供出来るような体制を整えます。

(3) 基本方針3「熊本版グランドデザインを策定する」について

これまで「教育課程の実施と学校事務」の観点から、カリキュラムマネジメントと一体となった学校事務の役割や、教職員との協働体制と学校組織の在り方、それらを支える学校財務の関連等について研究を行ってきました。第41回大会において熊本版グランドデザインの略案としてくまもとデザインを提示しました。くまもとデザインでは、熊本県の学校事務組織が「学校事務センター・共同実施・学校事務支援室」と環境が異なっても共有の仕事宣言となるグランドデザインが必要であるとの考え方を示し、熊本県の学校事

務職員の意識の改革と目指す学校事務・学校事務職員ビジョンを明らかにする必要があることを示しました。今年度は「熊本版グランドデザイン」のキーワードを「財務と情報・企画調整」とし研究を続け、県大会において会員に提示します。

さらに、チーム学校において重要な役割を担うマネジメント機能についても研修の必要性を提示するとともに、コミュニティ・スクール等の地域とともにある学校づくりにおける学校事務職員の機能についても研究をしていきたいと考えています。

※「学校事務グランドデザイン」

新しい時代の中・長期的な学校事務の全体構想を描くもの。新しい時代に対応した質の高い学校事務を実現させることを目的とした、義務教育における学校事務・事務職員の将来構想、長期的な全体計画。学校事務を変える、そして学校を変えるという意味を可視化した、事務職員共有の「仕事宣言」。(全事研第2期学校事務のグランドデザインより)

(4) 基本方針4「幅広く情報を収集してタイムリーな会報の発行、ホームページの更新に努めるとともに、学校事務必携の内容の充実を図る」について

「熊事研会報」は創刊以来、昨年度末までに121号を発行しました。本年度も3回以上の発行を計画しています。内容が固定化しているのご意見もありましたので、固定的な記事の他に興味を持てるような記事を掲載する工夫をします。具体的には、全会員の関心が高い学校事務センターやコミュニティ・スクールなどに関する意見やつぶやきなどの寄稿を会員に広く呼びかけることを考えています。募集は、会報やホームページを通して行っていく予定です。

「学校事務必携」は昭和59年に創刊以来、継続して発行してきました。昨年度はより会員のニーズに合った使い勝手の良い必携となるようアンケートを実施しました。今後も会員のニーズに合った学校事務必携の編集作業に取り組みます。

さらに、熊事研の情報の発信や全国の学校事務職員との交流ができるよう、ホームページの内容の充実を図ります。

※学校事務必携についてはデータ配布での要望もありましたが、アンケートの結果では冊子による配布を求める意見が多かったため、今後も冊子による配布を継続します。

(5) 基本方針5「学校事務に関する全国レベルの情報収集と発信を行い、交流の活性化に努める」について

全事研からの諸調査は、研究部の情報調査班が主となり、各地区理事をはじめ各市町村教育委員会の協力の下に行います。調査結果については全事研のホームページに掲載されます。それぞれの実践や研究に役立てていただきたいと思います。

また全事研及び他県の学校事務研究会との協力関係を深め、情報交換を行うことにより、最新の情報を速やかに会員に届けるとともに、各地区研へもパイプを繋ぎ、地区研の活性化にも役立てたいと考えます。

(6) 基本方針6「全県下の共同実施、学校事務センター、コミュニティ・スクールの実態を把握し、

先進的実践の情報提供を行う」について

共同実施の更なる発展を目指して、各共同実施単位によりさまざまな取組が行われていると考えられます。また、平成26年度から導入された学校事務センターも更に導入地区が増えており、独自の取組が行われています。各学校事務センターでは経営案を作成し学校事務組織として、事務の効率化が図られています。今後、学校事務センターでの取組についてホームページを通じて紹介していきたいと考えています。

また、学校・家庭・地域が一体となってよりよい教育の実現を目指す「コミュニティ・スクール」

が一部学校で既に導入され、「熊本版コミュニティ・スクール」は全県的に導入されようとしています。コミュニティ・スクール加配も実施され、学校事務職員が地域とともにある学校を創造する機能を担っています。今後の学校事務組織・学校事務職員の在り方との関連を含め、学校運営に参画できる共同学校事務室の実現に向けて、学校事務センターを含めた先進的実践等の情報提供を行います。